



2025年11月14日

各 位

神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目 8 番 8 号株 式 会 社 山 王 代表取締役社長 荒巻拓也 (コード番号:3441)

問い合せ先 取締役 舟橋良和 電話番号 045 (542) 8241

完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)及び債権放棄に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 2 月 1 日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社明王化成(以下、「明王化成」といいます。)を吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議しましたので、お知らせします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項および内容を一部省 略しております。

記

1. 本合併の目的

明王化成は、金属部品と樹脂のインサート成形に強みを持ち、コネクタ部品、スイッチ部品、コンデンサ部品など幅広い技術を有しております。このため、本合併により明王化成を当社の一部門として統合し、経営資源を集約することで、業務の効率化、資源の適正な配置を図るとともに、グループ機能を一体化することで、さらなる事業の拡大を目指します。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2025年11月14日
合併契約予定日	2025年11月25日 (予定)
合併予定日(効力発生日)	2026年2月1日 (予定)

(注)本合併は、当社においては会社法 796 条 2 項の規程に基づく簡易合併、明王化成においては、会社法 796 条 1 項の規程に基づく略式合併に該当するため存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、明王化成は解散いたします。

なお、現時点において明王化成は債務超過の状態ですが、本合併に先立ち、当社が明王化成に対して有する債権の一部を放棄し、債務超過を解消した後に合併する予定です。

放棄する債権の内容 貸付金

放棄する債権の額 上限 100 百万円

実施日 2026年1月31日 (予定)

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他財産の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付き社債に関する取扱い 該当事項はございません。

3. 本合併の当事者の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社山王	株式会社明王化成
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区綱島	神奈川県横浜市港北区綱島
	東五丁目8番8号	東五丁目8番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 荒巻拓也	代表取締役社長 井上治雄
(4) 事業内容	コネクタ、スイッチ等の電子	プラスチック成形金型製作
	部品の精密プレス金型製作	及び成形加工及び販売、電子
	及びプレス加工	部品の組立及び販売
	貴金属表面処理加工	
	プラスチック成形金型製作	
	及び成形加工	
(5) 資本金	962,200 千円	30,000 千円
(6) 設立年月日	1958年8月2日	1969年4月16日
(7) 発行済株式総数	5,000,000 株	60,000 株
(8)決算期	7月31日	7月31日
(9)大株主および持株比率	荒巻 芳幸 17.10%	株式会社山王 100%
	有限会社山旺商事 12.21%	(2025年7月31日現在)
	山王貴金属株式会社 4.85%	
	荒巻 拓也 3.62%	
	荒巻 喜代子 2.87%	
	上田八木短資株式会社 2.67%	
	住友生命保険相互会社 2.31%	
	荒巻 典之 1.69%	
	株式会社りそな銀行 1.66%	
	株式会社商工組合中央金庫 1.66%	
	(2025年7月31日現在)	
(10) 直前事業年度の経営成績および財政状態		
	株式会社山王(連結)	株式会社明王化成(単体)
純資産	6,755,438 千円	△14,086 千円
総資産	12,851,797 千円	135,692 千円
一株当たり純資産	1,561.75 円	△234.77 円
売上高	10,830,372 千円	337,120 千円

営業利益	796,224 千円	△47,526 千円
経常利益	806,959 千円	△44,690 千円
親会社株主に帰属する	765,693 千円	△9,401 千円
当期純利益		
一株当たり当期純利益	172.65 円	△156.70円

4. 合併後の見通し

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、明王化成に対する貸付金の債権放棄により、2026年7月期の当社の個別決算においては、特別損失を計上する予定ですが、連結決算においては相殺消去されるため、本債権放棄による連結業績への影響はありません。

以上